

1897年(明治30年)の創業以来118年、私たちはものづくりメーカーとして、様々な技術や製品・サービスを創出し、社会に貢献するために日々研鑽を重ねてきました。その根底には、お客様や社会の期待に応え続けたいという私たちのチャレンジ精神、そして私たちの「ものづくりの心」があります。

お客様との広範なネットワークや当社グループ内の 部門を越えた連携などの「つながり力」、お客様の要望 や課題解決にスピーディー、かつ、柔軟に応える「機動 力」、社会インフラを支える「使命感」を持って、お客様、 そして社会から信頼される企業を目指しております。

当社グループは、「国内事業の収益基盤強化」と「海外事業の成長拡大」の両立を目指す成長戦略として、本年4月より中期経営計画「V120」をスタートさせました。

当社グループは、「V120」の最終年度である2017年度に創業120周年を迎えます。「V120」の実行により新たな成長への勢いを加速し、更なる企業価値の拡大を目指してまいります。

取締役社長

浜崎祐司



株主のみなさまへ











- P. **1** トップメッセージ
- P. 3 株主のみなさまへ
- P. 4 財務データ/財務ハイライト
- P. 5 明電舎の事業分野
- P. 6 営業活動の状況
- P. 7 特集:中期経営計画
- P. 9 トピックス
- P.13 会社概要/株式情報
- P.14 株主メモ

株主のみなさまには格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第152期第2四半期(平成27年4月から平成27年9月まで)の営業の概況 についてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国の経済は、企業収益の高水準維持、設備投資の堅調な 推移により、緩やかな景気回復基調を持続しました。一方で、世界経済は、中国 経済の減速や、米国の利上げ観測、中東情勢の緊迫化などにより、依然として先 行きが不透明な状況が続くものと思われます。

このような中、当社グループは今年度からスタートした中期経営計画 「V120」の施策を着実に進め、「国内事業の収益基盤強化」と「海外事業の成長 拡大|を両立することで、更なる企業価値の拡大を目指して取り組んでおります。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高841億6千8百万円、営業損失 は44億5千7百万円、経常損失は45億4千万円、親会社株主に帰属する四半期 純損失は31億4千2百万円となりました。

なお、今期から、業績の動向、配当に対する株主のみなさまのご期待等を勘案 し、中間配当を再開させていただくことといたしました。

当社グループは、中期経営計画[V120]の重点施策を着実に実行しながら、 第152期の業績目標達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞよろしくご支援ご鞭撻を賜り ますようお願い申し上げます。

平成27年11月

財務データ / 財務ハイライト(連結)





平成26年度

平成25年度

平成24年度



※表示方法の変更に伴い平成26年度の営業利益を遡及組替しております。



(単位:百万円)

■ 第2四半期 / ■ 通期

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度第2四半期末
総資産	248,379	255,519	236,454
流動資産合計	143,534	147,077	126,794
固定資産合計	104,844	108,441	109,660
負債合計	187,771	188,113	174,161
内有利子負債	55,044	51,586	42,940
非支配株主持分	1,042	1,296	1,264
自己資本	59,565	60,566	55,833
自己資本比率	24.0%	25.9%	25.8%

平成27年度

明電舎の事業分野



1 社会インフラ事業分野

国内外の電力会社・官公庁・鉄道・ビル・工場などに、 非常用・常用発電設備、水力発電設備、送変電・配電設 備、鉄道向け直流変電設備などの製品の製造・販売を行 うほか、電力品質安定化や太陽光発電・中小水力発電な どの再生可能エネルギーやスマートグリッドなどの エネルギーソリューションサービスを提供しております。

また、自治体の上下水道分野には、各種処理場用電気設備の整備などに関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託などのソリューションサービスを展開しております。

2 産業システム事業分野

エレベータ用、繊維機械用、産業車両用、電気自動車用モータ・インバータや、半導体製造装置メーカや太陽光パネル製造装置メーカ向けに真空コンデンサや産業用コンピュータを製造・販売するコンポーネント事業と、自動車メーカ向けにダイナモメータ等の自動車試験装置や工場向け搬送機器等のシステムを納入する動力計測・搬送事業を展開しております。

3 保守・サービス事業分野

納入製品のメンテナンスを行う事業分野です。

機器製造から保守・点検、維持管理・運転管理まで施設全体に関わる業務を一括して請け負うワンストップサービスを提供しております。

4 不動産事業分野

ThinkPark Tower (東京都品川区大崎) を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っております。

5 その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、 従業員の福利厚生サービス、物品販売などの事業を 行っております。

営業活動の状況



社会インフラ事業分野

主に国内外の電力会社・電鉄案件の増加により、売上高は前年同期比7.9%増の47,110百万円となりました。

国内では、公共投資の削減や設備のダウンサイジング化、他社 との競争激化など、事業環境は厳しさを増しておりますが、発電・ 変電・電力変換製品などコア製品の競争力強化に努め、受注獲得 に取り組んでおります。

また、海外では、東南アジアを中心とする電力用・電鉄用の変電・ 配電機器の拡販や、工業排水再利用設備やセラミック平膜の販売 を強化しております。

43,652	
1	`.
47,110	



産業システム事業分野

主に動力計測システム、真空コンデンサの 販売が好調に推移し、売上高は前年同期比1.6 %増の24.240百万円となりました。

動力計測システム分野は、電気自動車、ハイブリッド車等次世代の先進技術開発や従来型内燃機関のさらなる性能向上に向けた取組みの加速を受け、好調に推移しております。また、搬送システム分野は、自動車メーカや部品メーカ等の生産ラインの合理化・省力化に向けた取組みにより、好調に推移しております。

第151期 第2四半期 (平成26年度)	23,868
第152期 第2四半期 (平成27年度)	24,240



その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、 従業員の福利厚生サービス、物品販売など、報告 セグメントに含まれない事業については、売上高は 前年同期と同水準の9.352百万円となりました。 グラフはセグメント別売上高(単位:百万円)



保守・サービス事業分野

ワンストップサービス提案活動の成果が 出始め、売上高は前年同期比10.0%増の 10.264百万円となりました。

厳しい価格競争が続いておりますが、機器設備の保守・点検、維持管理・運転管理までを一括して請け負う施設全体のワンストップサービスの取組みを積極的に行っております。

また、海外においては、ASEANを中心とした新興国の保守サービス体制の強化に努めております。

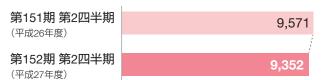
第151期 第2四半期 (平成26年度)	9,327	
第152期 第2四半期	10,264	,



不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期と同水準の1,661百万円となりました。





特集:中期経営計画

「V120」スタート

当社グループを取りまく環境は、国内市場におきましては、国内の人口減、国や地方の財政難などを受けて、インフラ市場の本格的なダウンサイジングの時代が到来すると見込まれる一方、電力システム改革や政府による電源構成の見直しなどを受け、市場のニーズや課題は大きく変化しております。

海外市場におきましては、アジアを中心とする新興国経済は中長期的に発展を遂げ、現地の電力会社・上下水道・ 鉄道などのインフラ市場における底堅い需要が期待され ます。

こうした状況に鑑み、当社グループは、「国内事業の収益基盤強化」と「海外事業の成長拡大」の両立を目指す成長戦略として、本年4月より中期経営計画「V120」をスタートさせました。当社グループは、「V120」の最終年度である2017年度に創業120周年を迎えます。

「V120」の実行により新たな成長への勢いを加速し、さらなる企業価値の拡大を目指してまいります。

基本思想「回復フェーズを超えて、成長の勢いを付ける」



POWER5 フェーズIII

V120

「V120」基本方針

M: Manufactures (製品力)

I: International (グローバル展開)

R: Relationship

(お客様・パートナーとの良好な関係)

A: Additional Value (付加価値の最大化)

I: IoT (IoT時代への対応)

長期ビジョン

社会インフラの 未来を支えて 持続的に 成長・発展する 重電メーカ

国内事業の収益基盤強化

「ビジネスモデルの変革」

ICT・IoTの活用による製品競争力や システム技術の強化、ワンストップ サービスを強化することで、お客様へ の提案力強化、提供価値を拡大します。







海外事業の成長拡大

「国の成長」の歩みに 合わせた事業展開

東南アジア、中東地区における産業 や電鉄に加えて、海外電力への参入 に注力します。





製品競争力の強化(変電、発電、電力変換、電動力応用)

「強い製品の創出」

変電・配電製品、発電製品、モータ・イン バータをはじめとする重電製品の製品 競争力強化に注力します。また、システムと製品の連繋強化による相乗効果により、国内・海外の社会インフラ分野における課題・ニーズに応え、持続的な成長・発展を実現してまいります。











シンガポールMRT 南北線・東西線の鉄道用電力設備の更新工事

当社グループのシンガポール現地法人Meiden Singapore Pte. Ltd.(以下、明電シンガポール)は、シンガポールの鉄道事業者であるSMRT Trains LtdからMRT南北線、東西線の鉄道用電力設備の更新・増強プロジェクトを受注しました。 明電シンガポールは南北線・東西線の既設8変電所向けき電変電設備の設計・機器供給・現地据付・試験工事を担当します。 このプロジェクトは将来のMRT運行増強に対応するためのもので、2016年12月に完了予定です。

マレーシアLRTケラナジャヤ線向け鉄道用電力設備の更新工事

当社グループのマレーシア現地法人Meiden Malaysia Sdn. Bhd.(以下、明電マレーシア)は、マレーシアの公共輸送資産会社であるPrasarana Malaysia Bhd.から、既存路線であるLRTケラナジャヤ線の変電所7か所内の電力設備の更新工事を受注しました。

明電マレーシアが7駅の既設電力設備の更新を一括受注し、機器の設計、供給及び現地据付・試験工事を担当します。 2016年に完成予定です。

LRTケラナジャヤ線はマレーシアの首都クアラルンプールの北東部から、市中心部を通り、南西部を通る全長29km、合計24駅の路線で、これまでに明電グループは15か所のき電変電所向けに電力設備を納入しており、今回はこのうちの7か所の設備更新となります。

今回のこれらの受注は、当社グループのこれまでの豊富な実績、品質と技術力が評価されたものです。

今後も明電グループは、国内・海外における電鉄用製品の競争力強化を図り、コア事業のひとつである電鉄事業の拡大に注力してまいります。



当社はドイツの避雷器製造販売会社であるTRIDELTA Überspannungsableiter GmbH(以下、TRIDELTA社)を買収し、2015年7月に、「TRIDELTA MEIDENSHA GmbH」として事業を開始しました。

TRIDELTA社は、ドイツ・チューリンゲン州ヘルムスドルフを拠点とする避雷器の専業メーカで、ヨーロッパを中心に、世界120か国以上に800kVまでの磁器がいし形及びポリマーがいし形電力用避雷器を納入しています。

当社は今回、TRIDELTA社を買収することで、日本・中国・ドイツの三拠点体制とし、販路・生産能力を拡大するとともに、生産体制の最適化、共同製品開発等の技術交流を進め、高品質・高性能の電力用避雷器を提供してまいります。





当社を代表企業とする共同企業体は、福井県坂井市から、上下水道業務の5年間にわたる包括的業務を受託し、2015年4月1日から、「坂井市上下水道お客様センター」の業務を開始しております。

委託範囲は、市民サービスの向上と業務効率化を目的に、市民からの問合せ等の窓口・電話受付業務、水道メーター検針、上下水道料金の賦課・収納業務等全21業務です。

このような広範囲な業務の包括的な委託は全国でもまだ少ない事例であり、全国最大級の委託業務数となります。

また、代表企業である当社は、今回の包括的業務委託にあわせて災害時における協定書を締結しております。 応急給水作業や復旧工事における資機材や労力の提供を盛り込んだ協定で、災害時にもいち早く市民に水を供 給できる体制を強力に支援します。

長年培ってきたノウハウとともに、社会インフラを支える使命感を持って、今後も、地域・社会から信頼される企業を目指していきます。 ◆

坂井市上下水道 大客様センター

Global Water Award 2015 の **Industrial Water Project** of the Year を受賞

当社がシンガポール公益事業庁の支援を受けて建設・実証運転を行った、ジュロン水再生センターのUASB*1 とセラミック平膜MBR*2を組み合わせた集合型工業排水再利用設備が、Global Water Award 2015 の Industrial Water Project of the Year を受賞しました。

Global Water Award は様々な水分野における革新的技術を評価する国際的な栄誉ある表彰制度であり、 2015年4月27日に、アテネで開催されたGlobal Water Summit にて授賞式が行われました。

当社は今回のセラミック平膜に関する受賞を栄誉あるマイルストーンとし、この経験を活かしつつ、セラミック 平膜を使用した先進的な技術により、今後も国内外の水問題に取り組み、世界の水処理ソリューションに貢献して まいります。

※1 UASB: 嫌気性微生物の活性の高い菌体を反応槽に保持する方法で、高濃度排水の処理に適している。

※2 MBR : Membrane Bioreactor (膜分離活性汚泥法) の略称。

下水や工場排水の浄化のために、処理水と活性汚泥の分離を従来の沈殿池のかわりに膜を使用し、確実な固液分離を図る方法。





会社概要 / 株式情報 (平成27年9月30日現在)

会社概要

묵 株式会社明電舎

英文社名 MEIDENSHA CORPORATION

本社所在地 東京都品川区大崎2-1-1

ThinkPark Tower

電話 (03) 6420-8100

行行行役

役役役役役役役役役役役役役役役

役 役

役

創 明治30年12月22日 設 17 大正6年6月1日

従 業 員 数 8.367名 (連結)

役員・執行役員

執 行 役 員

役 代表取締役 取締役会長 代表取締役 取締役社長 代表取締役 取締役副社長 代表取締役 取締役副社長 代表取締役 取締役副社長 取締役兼専務執行役員 取締役兼専務執行役員取締役兼専務執行役員 役 取 外 取 締 役 任監査役任監査役 (常勤) (常 勤) 社社 外外 監監 役役 查查

務務務

執

執

行行行行行行行行行行行行行行行

常常常執

執

執

執

執 執

執

執. 執 執

執

執

執 執. 執

木本井井村元中田中藤上 三杉町倉竹高田安井秦 忠政裕和和敏政喜 Ш 森秋大五新若古石手山安亀横加松須竹岩井 屋橋十木林川井嶌本保山井藤下藤川

 \blacksquare

村崎

稲浜正山

三司三一健守芳道之宏之彦清秋 哲 嵐

純祐浩功

也徹年巳壽隆彦弘人晃久悟学彦隆勇雄之夫 延和典茂和清直 輝

千法 Ξ

尾

株式情報

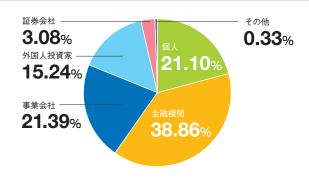
発行可能株式総数……………… 576.000.000株 発行済株式の総数……………… 227,637,704株 株主数 ………………………… 15.583名

• 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,297	8.06%
住友電気工業株式会社	13,156	5.80%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,138	5.35%
株式会社三井住友銀行	11,209	4.94%
日本電気株式会社	8,730	3.85%
三井住友信託銀行株式会社	7,500	3.31%
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	5,862	2.58%
住友生命保険相互会社	5,307	2.34%
明電舎従業員持株会	4,942	2.18%
三井住友海上火災保険株式会社	4,377	1.93%

(注) 持株比率は自己株式(739.073株)を控除して計算しております。

所有者別株式の分布状況



株主メモ

年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

進 н 定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

定時株主総会 方 法 公 告

6月

電子公告

http://www.meidensha.co.jp/denshikoukoku

上場証券取引所

東京・名古屋

元 株 式 数

1.000株

株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 務取扱場所 便物送付先 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁月8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

明電舎

照会先

00.0120-782-031 (フリーダイヤル)

お知らせ

ホームページのご案内

当社ホームページでは、当社グループの事業概況や財務情報、 CSR活動に関する情報など、当社に関する各種情報を積極的 に公開しております。



▶株式に関するお届け先及びご照会先について

証券会社に□座を開設されている株主のみなさまは、住所変 更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願い いたします。

▶ 特別□座株主のみなさまへ

特別口座(証券会社に口座を開設されていない株主のみなさ ま) についてのご照会及び住所変更等のお届出は、左記の電 話照会先にお願いいたします。

なお、特別口座に記録された株式を売却するには、あらかじ め証券会社にご本人の取引口座を開設し、株式の記録を振替 える必要がありますので、この機会に証券会社の口座開設も ご検討をお願いいたします。

(証券口座の開設については、証券会社にご相談ください。) 特別口座で単元未満株式をお持ちの株主のみなさまは、単元 未満株式を当社が買い取る制度もございますので、ご希望が ございましたら、左記の電話照会先にお問合せください。

▶ 配当金の受領方法について

株券電子化により、すべての銘柄の配当金を一つの金融機関 の口座で受領する方法などが可能になりました。この機会に、 安全で確実な配当金の口座振込みによる受領方法のご検討を お願いいたします。

(配当金受領方法の指定については、証券会社にご相談くだ さい。)





電気のあるところに、明電舎がいます。

あらゆる場所の電気設備を 設計・施工・運用・保守・メンテナンス!!

- □ 病院·データセンターの無停電電源装置(UPS)
- □ 大規模太陽光発電所の蓄電システム
- □ 鉄道の保守点検用架線検測装置(CATENARY EYE)
- □ 半導体製造ラインの製造装置用コンポーネント製品
- □ 倉庫の無人搬送車 (AGV) システム
- □ 製造ラインの機器組み込み用コントローラ
- □ 商業施設の省エネ用電源制御型EMS
- □ 浄水場の監視用クラウドサービス
- □ 工場の排水処理システム
- □ 放送局の非常電源用移動電源車





まずはWEBサイトをCHECK!!

明電舎を知る

Q検索



明電舎



